

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年1月15日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	サイバーステップ株式会社
【英訳名】	CyberStep, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 類
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03-5355-2085（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 緒方 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03-5355-2085（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 緒方 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自2017年6月1日 至2017年11月30日	自2018年6月1日 至2018年11月30日	自2017年6月1日 至2018年5月31日
売上高 (千円)	2,991,417	5,222,157	7,174,986
経常利益又は経常損失 () (千円)	270,633	106,129	563,783
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	211,243	142,106	448,924
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	205,645	133,509	444,889
純資産額 (千円)	1,963,139	3,567,354	2,532,767
総資産額 (千円)	2,614,839	4,551,657	3,480,103
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	37.19	21.66	76.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.03	-	62.45
自己資本比率 (%)	70.8	75.0	68.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,721	266,422	456,361
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,518	338,665	589,815
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	434,393	1,125,962	769,904
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,167,995	1,984,745	1,439,677

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年9月1日 至2017年11月30日	自2018年9月1日 至2018年11月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	40.11	4.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含めておりません。

3. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境に改善がみられ、景気は回復基調で推移していましたが、海外経済の不確実性が高まり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

わが国のオンラインゲーム市場においては、引き続きユーザー数は伸びているものの、提供タイトルが増加しており、ユーザーの獲得競争が続いております。また、ソーシャルネットワークサービスやWebブラウザゲームなどが幅広い層へと広がっており、引き続き事業環境の変化が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは当第2四半期連結累計期間におきましても、引き続き国際競争力のあるゲームの開発を続けてまいりました。

主力サービスであるクレーンゲームアプリ「トレバ」は、テレビCMの放送や動画広告を活用したプロモーション活動を積極的に採用し、今夏においても大規模プロモーションを実施した結果、登録者数の大幅な増加に繋がり、当第2四半期連結累計期間中に900万ダウンロードを突破いたしました。また、埼玉県草加市に1,100坪の増床を実施し拠点数の増加による収益の拡大や安定的な運営体制の構築により経営成績は国内外で好調に推移いたしました。

その他既存サービスにつきましては、引き続き長期的にお楽しみいただく事を主眼に、運用の改善やプロモーション活動、事業拡大の可能性の模索などを継続的に実施してまいりました。2018年10月18日には、株式会社サンリオよりライセンス許諾を受け、ギャザリングホールディングス株式会社及び株式会社グッドラックスリーと開発を行った「さわって！ぐでたま～3どめのしょうじき～」において、テレビCMおよびインターネット広告を活用したプロモーション活動を行ったほか、2018年11月1日アパレル製品のEコマース事業を展開している株式会社ECライフコーポレーションを完全子会社化し「ミレバ」事業への取り込みを模索することで、収益拡大を目指しております。また、2018年7月5日にNintendo Switchでリリースした「暁のブレイカーズ」においては、2018年11月22日にSteam版をリリースしており、それぞれ順調に推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,222百万円となり、前年同期に比べ、74.6%の増収となりました。

利益面につきましては、クレーンゲームアプリ「トレバ」筐体の追加増台による減価償却費の増加、営業拠点の増床による賃借料及び人件費の増加や、その他既存サービスに係るプロモーション費用等が影響したことにより、営業損失65百万円（前年同期は営業利益290百万円）、経常損失106百万円（前年同期は経常利益270百万円）、税金等調整前四半期純損失107百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益271百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失142百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益211百万円）となりました。

当社グループはオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,071百万円増加し、4,551百万円となりました。これは主に、現金及び預金545百万円、売掛金119百万円、貯蔵品255百万円、投資その他の資産101百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、984百万円となりました。これは主に、未払法人税等52百万円の減少があった一方で、未払金108百万円の増加が生じたことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,034百万円増加し、3,567百万円となりました。これは主に、資本金が576百万円、資本剰余金が576百万円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ545百万円増加し、1,984百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は266百万円減少(前年同期は89百万円の増加)しました。これは主に、減価償却費167百万円、未払金の増加額126百万円による増加があった一方で、たな卸資産の増加額241百万円、売上債権の増加額129百万円、税金等調整前四半期純損失107百万円による減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は338百万円減少(前年同期は146百万円の減少)しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出195百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円、敷金及び保証金の差入による支出56百万円による減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により、資金は1,125百万円増加(前年同期は434百万円の増加)しました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,133百万円による増加があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は78百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,400,000
計	19,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,695,501	6,728,101	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	6,695,501	6,728,101	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (2018年9月1日から 2018年11月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	400
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	40,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,946
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	77,840
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	7,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	700,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	2,016
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	1,411,159

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日 (注)	40,400	6,695,501	39,405	1,969,633	39,405	1,034,423

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2018年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
佐藤 類	東京都渋谷区	1,394,700	20.83
大和田 豊	東京都新宿区	391,100	5.84
浅原 慎之輔	神奈川県藤沢市	242,600	3.62
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	197,700	2.95
小川 雄介	東京都渋谷区	180,000	2.69
石見 健太	東京都港区	117,400	1.75
束岡 芳樹	東京都新宿区	110,700	1.65
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	79,500	1.19
田中 正勝	三重県津市	60,000	0.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	53,600	0.80
計	-	2,827,300	42.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,692,900	66,929	-
単元未満株式	普通株式 2,501	-	-
発行済株式総数	6,695,501	-	-
総株主の議決権	-	66,929	-

(注) 単元未満株式の欄には、自己株式が59株含まれております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
サイバーステップ株 式会社	東京都杉並区和泉一 丁目22番19号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,385	1,985,484
売掛金	428,864	547,962
商品	487	1,921
仕掛品	21,266	5,805
貯蔵品	351,556	607,146
その他	272,545	287,684
貸倒引当金	18,013	28,811
流動資産合計	2,497,091	3,407,193
固定資産		
有形固定資産	386,667	456,997
無形固定資産	333,202	323,093
投資その他の資産		
その他	263,142	374,367
貸倒引当金	-	9,995
投資その他の資産合計	263,142	364,372
固定資産合計	983,012	1,144,463
資産合計	3,480,103	4,551,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,209	1,586
1年内返済予定の長期借入金	35,975	29,472
未払金	547,629	656,544
未払費用	123,219	136,412
未払法人税等	93,992	41,464
預り金	7,297	14,088
その他	93,607	70,617
流動負債合計	902,931	950,185
固定負債		
長期借入金	36,917	24,412
退職給付に係る負債	7,487	9,705
固定負債合計	44,404	34,117
負債合計	947,336	984,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,392,694	1,969,633
資本剰余金	457,484	1,034,423
利益剰余金	530,550	388,444
自己株式	372	372
株主資本合計	2,380,356	3,392,128
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,755	20,352
その他の包括利益累計額合計	11,755	20,352
新株予約権	140,655	154,874
純資産合計	2,532,767	3,567,354
負債純資産合計	3,480,103	4,551,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 6 月 1 日 至 2017年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 6 月 1 日 至 2018年11月30日)
売上高	2,991,417	5,222,157
売上原価	383,039	1,015,697
売上総利益	2,608,378	4,206,460
販売費及び一般管理費	1 2,317,457	1 4,272,077
営業利益又は営業損失 ()	290,921	65,617
営業外収益		
受取利息	233	125
その他	878	461
営業外収益合計	1,111	587
営業外費用		
支払利息	769	611
新株予約権発行費	5,417	-
外国源泉税	8,421	11,722
為替差損	3,646	2,835
貸倒引当金繰入額	1,561	9,541
その他	1,583	16,389
営業外費用合計	21,399	41,100
経常利益又は経常損失 ()	270,633	106,129
特別利益		
新株予約権戻入益	2,152	873
特別利益合計	2,152	873
特別損失		
固定資産除却損	10	-
関係会社株式評価損	1,003	1,987
特別損失合計	1,014	1,987
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	271,771	107,244
法人税、住民税及び事業税	60,527	34,862
法人税等合計	60,527	34,862
四半期純利益又は四半期純損失 ()	211,243	142,106
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	211,243	142,106

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	211,243	142,106
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,598	8,597
その他の包括利益合計	5,598	8,597
四半期包括利益	205,645	133,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,645	133,509
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	271,771	107,244
減価償却費	58,767	167,107
株式報酬費用	25,370	24,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,689	20,421
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,228	2,181
受取利息	233	125
支払利息	769	611
新株予約権発行費	5,417	-
為替差損益(は益)	8,270	168
固定資産除却損	10	-
関係会社株式評価損	1,003	1,987
新株予約権戻入益	2,152	873
売上債権の増減額(は増加)	83,614	129,717
たな卸資産の増減額(は増加)	218,887	241,553
仕入債務の増減額(は減少)	32	370
未払金の増減額(は減少)	163,824	126,978
前受金の増減額(は減少)	11,795	23,710
未払費用の増減額(は減少)	39,967	12,734
その他の資産の増減額(は増加)	149,358	52,118
その他の負債の増減額(は減少)	12,587	1,165
その他	1,521	7,811
小計	125,540	189,804
利息及び配当金の受取額	233	125
利息の支払額	769	611
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	35,283	76,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,721	266,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	150,000	-
有形固定資産の取得による支出	128,864	195,198
無形固定資産の取得による支出	136,797	50,409
非連結子会社株式の取得による支出	-	4,010
出資金の払込による支出	-	11,420
貸付けによる支出	-	20,990
敷金及び保証金の差入による支出	32,682	56,629
敷金及び保証金の回収による収入	1,842	-
その他	16	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,518	338,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	10,674	19,008
新株予約権の発行による収入	17,612	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,133,790
ストックオプションの行使による収入	427,454	11,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,393	1,125,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,632	24,193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	366,963	545,067
現金及び現金同等物の期首残高	801,031	1,439,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,167,995	1,984,745

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
販売促進費	1,513,955千円	2,962,366千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
現金及び預金勘定	1,168,724千円	1,985,484千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	728	738
現金及び現金同等物	1,167,995	1,984,745

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ222,470千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は1,241,133千円、資本剰余金は305,923千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ576,939千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は1,969,633千円、資本剰余金は1,034,423千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	37円19銭	21円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	211,243	142,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	211,243	142,106
普通株式の期中平均株式数(株)	5,680,330	6,561,693
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円03銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	715,570	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月15日

サイバーステップ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 若 尾 典 邦
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバーステップ株式会社の2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバーステップ株式会社及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。